

## 「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

### 1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

弊社では IT 実装支援を強化することでサプライチェーン全体の発展に寄与します

### 1. 共通 EDI の構築

・ 広告発注から成果物納品・検収までのプロセスを効率化するため、取引先と連携した**広告業界向けの共通 EDI システム**の構築・活用を支援します。

・ クリエイティブ制作・メディアバイイング・広告運用の各プロセスにおけるデータ標準化を進め、業務負担の軽減と生産性向上を実現します。

### 2. データの相互利用

・ 広告効果の最大化を目的とし、クライアントやメディアパートナーと**広告配信データ・マーケティングデータの相互活用**を推進します。

・ プライバシー保護や法令遵守を前提としながら、安全なデータ連携環境の整備を進め、広告 ROI の向上に寄与します。

### 3. IT 人材の育成支援

・ デジタル広告の専門知識を持つ人材の育成を目的とし、**社内外向けの IT スキル研修やセミナーの開催**を実施します。

・ 取引先企業の DX 推進を支援するため、広告運用・データ解析・プログラマティック広告に関する**トレーニングプログラムの提供**を行います。

### 4. サイバーセキュリティ対策の助言・支援

- ・ インターネット広告における不正広告対策やブランドセーフティの強化を目的とし、取引先企業へのガイドライン策定支援やコンサルティングを実施します。
- ・ 広告業界特有のクリエイティブデータの漏洩防止策や不正アクセス対策に関する助言・支援を行い、安全な広告取引環境の構築に貢献します。

当社は、これらの取り組みを通じて、広告業界のデジタルトランスフォーメーション(DX)を加速し、すべてのステークホルダーとの共存共栄を実現することを目指します。

## 2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

### ①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

### ②手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形等で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とします。

### ③知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

### ④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取り引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

### 3. その他（任意記載）

約束手形の利用の廃止に向けて、大企業間取引も含め、現金払いや電子記録債権への移行に取り組めます。

2025 年 3 月 12 日

株式会社アド・スーパー・ブレーン

代表取締役 深堀義

企 業 名

役職・氏名（代表権を有する者）

（備考）

- ・本宣言は、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。